

□議員名：藤岡修美

1 中学校部活動の地域連携、地域移行について

論点	中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針において、本市が目指す中学生の文化スポーツ活動は、どのようなものか。
回答	基本方針において、生涯にわたって文化スポーツ活動に親しむ機会を確保し、子供自身の健全育成を図り、地域とともに文化、芸術、スポーツ環境の整備につなげていくとしている。

論点	学校部活動の意義や役割について説明を。
回答	体力や技能の向上を図る以外にも、異年齢との交流の中で、中学生同士や教員との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感を養成するなど、学校における生徒の自主的で多様な学びの場として教育的な意義を有している。

論点	本市が目指す中学生の文化スポーツ活動が実施される時期は、いつなのか。
回答	令和7年4月から、休日の部活動については、段階的に地域へ移行できるよう取り組んでいき、令和8年4月から、休日の学校部活動については廃止する。

論点	本市の中学生の文化スポーツ活動における課題は何か。
回答	部員数の減少により生徒が取り組みたい競技が実施できていないこと、学校部活動以外に選択できる文化スポーツ活動の環境が少ないこと、専門的な指導が受けられる環境にないこと、学校施設以外に中学生が優先的に利用できる施設、環境が不十分なことなどである。

論点	本市の中学生の文化スポーツ活動における課題をどのように解決していくのか。
回答	地域と学校、行政との連携、協働により、生徒や保護者、指導者の負担に十分配慮しつつ、地域で中学生を育てるとの視点を持って取り組む。

論点	会費や保険料など生徒や保護者の負担はどうか。
回答	指導者への報酬の関係、子供の活動への保険、会場の使用料、備品や用具代など受益者としての負担は生じる。

論点	本市の中学校の部活動の地域連携、地域移行について、どう取り組んでいくのか。
回答	協議会や分科会の委員、生徒、保護者、文化スポーツ団体、学校などの機関や関係者と丁寧に協議を進めていきながら、「オール山陽小野田」で、山陽小野田市らしい部活動の改革を進められていければと考えている。

2 地域運営組織による高泊地域のまちづくりについて

論点	高泊地区運営協議会の拠点である高泊地域交流センターは、津波や高潮による被害が想定されるが、現在の場所でのいいか。
回答	施設自体の移転は、現段階では困難と考えている。災害発生時には、共助の観点から、地区運営協議会の防災に関する取組が非常に重要であると考えており、災害時にあっても継続して活動が実施できるよう活動拠点を避難場所に移動するなどの対応をお願いしたい。

論点	高泊地区地域づくり計画に、高泊地域交流センターを高泊小学校周辺に移設してほしいという要望があるが、市は把握しているか。
回答	地域づくり計画の課題の一つとして、地域交流センターまでが遠いというものが挙げられており、小学校の近くに交流拠点の地域交流センターを設置をという要望があることは把握をしている。

論点	高泊地区の通学路の草刈り等の管理が行き届いていないように思われるが、管理を高泊地区運営協議会に委託することは可能か。
回答	高泊地区運営協議会に委託することについては、市道を管理する上で大変有効な手段であると考えており、委託可能な路線の選定、あるいは委託方法など検討していきたい。

論点	地域づくり交付金の対象事業に環境美化があるが、通学路の草刈りを交付金で対応することは可能か。
回答	現在、検討中の地域づくり交付金における地域選択事業は、市が実施する事業のうち、地域が行ったほうが効果が見込まれる事業を対象としており、環境美化活動については、地域選択事業の中に組み込むことができると考えている。

論点	高泊地区には、地域のスポーツクラブと管理協定を結び、草刈り等の管理も適正になされている公園もあるが、地区内の公園の維持管理を高泊地区運営協議会に委託することは可能か。
回答	高泊地区の公園については、現在の各管理者との協議は必要だが、高泊地区運営協議会に維持管理をお願いするということは可能であり、地域選択事業として地域に提供できるよう検討をしていきたい。

論点	縄地ヶ鼻公園では、高泊地区運営協議会の構成団体により、スイセン等の植栽やイベントの実施が行われている。また、同公園の岩石は2億5,000万年前の日本列島形成の歴史の一部を示しているとされており、M i n e秋吉台ジオパークにも負けない本市の財産であると考えるが、今後の公園整備や利活用について、市の考えを聞く。
回答	縄地ヶ鼻公園の整備については、当初の計画どおりの整備は完了しており、今のところ今後の整備の予定はない。 公園の利活用については、縄地ヶ鼻公園振興会が水仙まつりを初めとした様々なイベントを行って活用がされている。市は、そのバックアップを行っているので、今後も引き続き、後方支援を行う形で応援をしていきたいと考えている。